

次世代農業エネルギー研究会を設立 ～広く農業と再生可能エネルギーの調和と地域活性化への貢献に 向けた学術的研究の場を創出～

この度、広く農業と再生可能エネルギーの調和と地域活性化への貢献に向けた学術的研究を行う20名の研究者を当初発起人とし、「次世代農業エネルギー研究会」を設立いたします。（2ページ目以降は呼びかけ文となります。）

■設立の目的

農村における再生可能エネルギーの導入や、農業におけるエネルギー活用の転換、ソーラーシェアリングのような再生可能エネルギーと共存する作物生産といった研究に学際的な見地から取り組み、日本発の新たな農業、そして再生可能エネルギーと地域の活性化モデルとして、研究者相互の交流を通じて世界に発信していくことを目的とします。

■設立の背景

我が国の農業は、従事者の高齢化や後継者の減少、耕作放棄地・荒廃農地の拡大といった問題を抱えており、従来の農業政策とは異なった農業振興のためのアプローチが求められています。また、再生可能エネルギー発電の普及を図るというエネルギー転換の世界的な潮流の中で、この限られた国土の中で地域の環境や産業との調和を図りつつ、更なる再生可能エネルギー導入を進めるための方策を考えることや、化石燃料に大きく依存する農業のエネルギー転換をどのように進めるかについて、学際的な研究を行うとともに世界に対して情報発信を行うことを目指し、「次世代農業エネルギー研究会」を設立いたします。

■発起人

馬上 丈司	千葉エコ・エネルギー株式会社	代表取締役 博士（公共学）
原科 幸彦	千葉商科大学	学長
梅崎 輝尚	三重大学生物資源学研究所	教授
礪田 昭弘	千葉大学園芸学研究所	教授
倉阪 秀史	千葉大学人文公共学府	教授
三浦 秀一	東北芸術工科大学建築・環境デザイン学科	教授
武本 俊彦	新潟食料農業大学食料産業学部	教授
一方井誠治	武蔵野大学工学部	教授
野津 喬	実践女子大学生生活科学部	准教授
田中 信一郎	千葉商科大学基盤教育機構	准教授
山下 英俊	一橋大学大学院経済学研究科	准教授
勝亦 達夫	信州大学キャリア教育サポートセンター	助教
野田 勝二	千葉大学環境健康フィールド科学センター	助教
西辻 一真	株式会社マイファーム	代表取締役
飯田 大輔	株式会社恋する豚研究所	代表取締役
豊増 洋右	株式会社ONE DROP FARM	代表取締役
谷口 洋和	一般社団法人太陽光発電事業者連盟	代表理事
池田 真樹	一般社団法人日本PVプランナー協会	代表理事
吉原 毅	城南信用金庫顧問／千葉商科大学	理事
小山田大和	一般社団法人エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議	事務局長
	/合同会社F&Eあしがら金太郎電力	代表社員

■本件に関するお問い合わせ先

次世代農業エネルギー研究会 事務局
千葉県市川市国府台1-3-1 千葉商科大学 University HUB IAIA日本支部事務局 気付
MAIL : info@nextagri.org

「次世代農業エネルギー研究会」設立の呼びかけ文

千葉エコ・エネルギー株式会社	代表	馬上丈司
千葉商科大学	学長	原科幸彦
三重大学生物資源学研究科	教授	梅崎輝尚
千葉大学園芸学研究科	教授	礒田昭弘
千葉大学人文公共学府	教授	倉阪秀史
実践女子大学生生活科学部	准教授	野津 喬
千葉商科大学基盤教育機構	准教授	田中 信一郎

昨今、世界的な再生可能エネルギー導入拡大の動きの中で、我が国でも太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー発電設備が急速に普及しています。かつて、我が国は世界最先端の太陽電池技術先進国でありましたが、ここ数年の新たな動きとして営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）が日本初の技術として世界的にも普及しつつあります。ソーラーシェアリングは、農地における営農の継続を前提として農業と共生する太陽光発電事業の実施を認めるという、画期的な仕組みとして認められるようになりました。同様に、農山漁村再生可能エネルギー法の成立により、小水力発電やバイオマス発電を始めとする、多様な再生可能エネルギーを農山漁村に導入し、その振興を図るという方向性も示されています。

我が国の農業は、従事者の高齢化や後継者の減少、耕作放棄地・荒廃農地の拡大といった問題を抱えており、これまでの農業政策とは異なった農業振興のためのアプローチが求められています。そして、再生可能エネルギー発電の普及を図るというエネルギー転換の世界的な潮流の中で、この限られた国土の中で地域の環境や産業との調和を図りつつ、更なる再生可能エネルギー導入を進めるための方策を考えることや、農業におけるエネルギー転換をどのように進めるかという視点も重要です。

今般、農村における再生可能エネルギーの導入や、農業におけるエネルギー活用の転換、ソーラーシェアリングなど再生可能エネルギーと共存する作物生産といった研究に学際的な見地から取り組み、日本発の新たな農業、そして再生可能エネルギーと地域の活性化モデルとして世界に提案していくことを目的とした、「次世代農業エネルギー研究会」を設立することとしました。この研究会を母体として、今後「次世代農業エネルギー学会」の設立に向けた準備も進めていきます。

本研究会は、現在活躍されている専門分野を問わず、広く農業と再生可能エネルギーの調和と地域活性化への貢献に向けた学術的研究に関心を持つ方の参加を歓迎します。

(資料)

【研究会の概要】

名 称：次世代農業エネルギー研究会

所在地：千葉県市川市国府台 1-3-1

千葉商科大学 University HUB IAIA 日本支部事務局気付

設 立：2019 年 6 月

【設立時発起人】

馬上 丈司	千葉エコ・エネルギー株式会社	代表取締役 博士（公共学）
原科 幸彦	千葉商科大学	学長
梅崎 輝尚	三重大学生物資源学研究科	教授
礪田 昭弘	千葉大学園芸学研究科	教授
倉阪 秀史	千葉大学人文公共学府	教授
三浦 秀一	東北芸術工科大学建築・環境デザイン学科	教授
武本 俊彦	新潟食料農業大学食料産業学部	教授
一方井誠治	武蔵野大学工学部	教授
野津 喬	実践女子大学生活科学部	准教授
田中信一郎	千葉商科大学基盤教育機構	准教授
山下 英俊	一橋大学大学院経済学研究科	准教授
勝亦 達夫	信州大学キャリア教育サポートセンター	助教
野田 勝二	千葉大学環境健康フィールド科学センター	助教
西辻 一真	株式会社マイファーム	代表取締役
飯田 大輔	株式会社恋する豚研究所	代表取締役
豊増 洋右	株式会社 ONE DROP FARM	代表取締役
谷口 洋和	一般社団法人太陽光発電事業者連盟	代表理事
池田 真樹	一般社団法人日本 PV プランナー協会	代表理事
吉原 毅	城南信用金庫顧問／千葉商科大学	理事
小山田大和	一般社団法人エネルギーから経済を考える 経営者ネットワーク会議	事務局長
	/合同会社 F&E あしがら金太郎電力	代表社員

【農業と再生可能エネルギーについて】

現在、世界各地において共通の課題であるエネルギー自給と食糧生産確保の取り組みの中で、「**1つの土地で農業生産とエネルギー生産を行う試み**」が進められています。その呼称は地域によって違いがあり、未だ統一には至っておりません。日本では「ソーラーシェアリング」や「営農型太陽光発電」(FarimingPV)、韓国では「Agri-PV」、中国では「Agricultural PV」、ヨーロッパやアメリカでは「Agrophotovoltaic」、「SolAgra」などといった呼称があります。他にも幾つもの呼称はありますが、全て農地においてと農業生産とエネルギー生産を同時に行うというシステムのコンセプトは変わりません。

しかしながら、このシステムを研究・普及させる目的は各国が抱える課題により異なります。具体的には、日本では耕作放棄地や荒廃農地の解消、農業生産者の所得向上、再生可能エネルギーの普及などが主要な目的とされています。隣国である韓国もまた、再生可能エネルギーの導入促進と農村振興が大きな目的です。一方で中国では、このシステムを利用することで砂漠地帯の強い日射や乾燥からの農作物の保護に可能性を見出しています。

ベトナムやアメリカのアリゾナでは、農業に利用する水資源の削減について研究が進んでいるほか、マレーシアでは限られた国土で再生可能エネルギーの導入と農業を両立し、グリーン経済の実現可能性について検討されています。アメリカのアリゾナ大学やマレーシアのマレーシアプトラ大学、インドのアミティ大学やデンマークのオーフス大学など、世界中の事例を調べれば、研究を始めている大学は多くあります。しかし、日本の大学で研究として発表されている成果はほとんどありません。

2018年11月には台湾大学において農業と再生可能エネルギーに関する国際フォーラムが開催され、2019年3月には韓国電力公社電力研究院において、営農型太陽光発電に関する日韓技術交流会が開催されました。いずれも、100名以上の研究者が参加する会合となっており、各々の場で国際的な共同研究体制の構築についての話が上がっております。その中で、日本においてはまだソーラーシェアリング・営農型太陽光発電についての研究体制も不十分であり、今回の研究会発足によって各国で進む研究活動と共同歩調を取り、尚且つ現時点では導入事例において各国に先行している我が国が、その動きを主導していく契機にしたいと考えています。